



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月14日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL <https://www.theport.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 春日 博文

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼財務IR部長

(氏名) 辻本 拓

(TEL) 03-5937-6466

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日

配当支払開始予定日

2025年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

(注) 連結自己成績																(注) 表示は対前期増減率															
売上収益			EBITDA※1		将来利益込み EBITDA※2		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		当期包括 利益合計額																
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%															
2025年3月期	21,963	41.0	3,652	37.8	5,520	49.3	2,987	34.7	2,932	36.6	1,881	23.0	1,887	29.6	1,558	0.5															
2024年3月期	15,580	—	2,650	—	3,697	—	2,217	—	2,146	—	1,530	24.2	1,456	35.5	1,549	29.3															
		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率																					
		円 銭		円 銭		%		%		%																					
2025年3月期		142.50		139.56		24.7		15.1		13.6																					
2024年3月期		118.23		113.99		29.1		15.5		14.2																					

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 39百万円 2024年3月期 一百万円

※1 EBITDA (営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用)

※2 将来利益込みEBITDA (EBITDA+将来利益)

(注) 第1四半期連結会計期間より、株式会社ドアーズに係る取引を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、EBITDA、将来利益込みEBITDA、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,729	8,506	8,511	37.4	638.59
2024年3月期	16,235	6,752	6,752	41.6	516.53

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,066	△5,051	1,729	2,543
2024年3月期	1,031	△2,144	1,037	3,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	26	1.7	0.5
2025年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	33	1.8	0.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		7.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※1		将来利益込みEBITDA※2		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	28,000	27.5	4,400	20.5	7,210	30.6	3,500	17.2	3,450	17.6	2,270	20.6	2,270	20.2	170.31	

※1 EBITDA (営業利益+減価償却費+固定資産除却損及び評価損益+株式報酬費用)

※2 将来利益込みEBITDA (EBITDA+将来利益)

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名)みん就株式会社、除外 1社 (社名)株式会社ドアーズ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	14,046,990株	2024年3月期	13,816,090株
② 期末自己株式数	2025年3月期	718,403株	2024年3月期	744,103株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	13,247,590株	2024年3月期	12,315,971株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,206	19.8	△359	—	562	△21.6	847	35.6
2024年3月期	8,518	28.2	506	△37.9	716	△23.3	625	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	63.98	62.66
2024年3月期	50.75	48.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,894	7,698	42.9	576.46
2024年3月期	14,028	7,082	49.8	534.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,683百万円 2024年3月期 6,987百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

各領域が順調に推移し、売上高が増加した一方、当社グループ全体で業績が大きく伸長している中で、来期以降の持続的な成長の為、人材領域において積極的な成長投資を行ったことや新規領域で将来利益の大幅な積み上げの為に積極的にマーケティング投資を行ったことにより各利益が減少した結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2025年5月2日に公表いたしました「2025年3月期通期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進む一方で、歴史的な円安や日銀の利上げ、物価上昇などに加え、不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つである新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手層人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化、人材獲得競争の激化等により2025年度の市場規模は1,532億円（前期比104.5%※矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2025年）」）と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、慢性的な人手不足を背景に企業の若年層人材への需要は高まり、新卒及び若年層採用支援サービスへの需要拡大基調であると推測しております。

また、もう一つの主要市場であるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。さらに卸電力市場の価格の落ち着き（正常化）もあり、電力・ガス事業者による、円安や資源価格の高騰を起因とした新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の改善が見られております。今後においても当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、WEBマーケティング×セールスの融合で、企業の経営課題を成果報酬型で解決する成約支援事業を展開しております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」や、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク!」、就活生同士のコミュニティサイト「みん就」等を運営し、新卒層の90%以上が当社グループの会員となっております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しており、年間約60万件以上の成約支援を行っております。

各事業において当連結会計年度では以下の取組みを進めてまいりました。なお、外壁リフォームの成約支援事業を展開する株式会社ドアーズの全株式を2024年5月末に譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。また、人材領域・エネルギー領域を当社グループの主力事業としたうえで、現在の事業実態をより適切に示すために事業区分の名称変更及び区分変更を行っております。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、人材紹介サービス・アライアンスサービスともに想定以上の就職活動の早期化の影響を受けながらも、新卒層の約90%が会員となる強固な会員基盤を元に、第1四半期連結会計期間よりみん就株式会社の連結や、キャリアアドバイザーの増員、地方拠点の拡大等による成約件数の増加、成約単価の上昇等により前年同期比で増収増益を達成いたしました。さらに、当連結会計年度においては、プロダクトラインナップの拡充を目的に、新卒採用支援市場の各チャネルにおいて国内最大規模の企業となるYouTubeチャンネル「しゅんダイアリー」を運営する株式会社Diary、および就職活動における筆記試験対策アプリを開発・運営する株式会社yuthと、それぞれ資本業務提携契約を締結いたしました。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の増加や成約単価の回復が見られる状況の中、前第2四半期連結会計期間より株式会社Five Lineが加わり国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。M&Aのシナジー効果による市場でのプレゼンスが向上し、成約件数・成約単価ともに拡大いたしました。また、一部収益をストック利益へ切り替えることで、積極的な将来利益の積み上げを行うとともに、前連結会計年度に計画以上に積み上げた将来利益が安定的にストック利益として計上され、事業利益に大きく貢献し、前年同期比で大幅な増収増益を達成いたしました。エネルギー領域の売上収益は、中期経営の計画テーマとして掲げていたシングル事業での100億円を突破し、当社グループの成長を大きく牽引いたしました。

こうした施策の成果もあり、人材領域・エネルギー領域の大幅な事業成長に加え、当連結会計年度では、「ネットビジョンアカデミー」の事業譲渡による譲渡益が発生したことも含め、売上収益21,963百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益2,987百万円（前年同期比34.7%増）、税引前当期利益2,932百万円（前年同期比36.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,887百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は7,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が887百万円、その他の流動資産が286百万円増加した一方、現金及び現金同等物が1,254百万円減少したことによるものであります。

また、非流動資産は15,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,558百万円増加しました。これは主に、その他の金融資産が2,412百万円、無形資産が2,151百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は22,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,493百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は6,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,387百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が1,175百万円、社債及び借入金が388百万円増加したことによるものであります。

また、非流動負債は7,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,352百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が1,419百万円、繰延税金負債が601百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,739百万円増加しました。

（資本）

当連結会計年度末における資本は8,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,753百万円増加しました。これは主に、当期利益1,881百万円の計上によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、37.4%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,254百万円減少し、当連結会計年度末には2,543百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,066百万円（前連結会計年度比1,035百万円増）となりました。これは主に、税引前当期利益の計上2,932百万円、減価償却費及び償却費の計上669百万円、営業債権及びその他の債権の増加973百万円、営業債務及びその他の債務の増加595百万円、法人税等の支払額752百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5,051百万円（前連結会計年度比2,906百万円増）となりました。これは主に、無形資産の取得による支出1,786百万円、貸付けによる支出1,140百万円、投資有価証券の取得による支出843百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,280百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,374百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,729百万円（前連結会計年度比691百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,775百万円、長期借入金の返済による支出2,001百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2026年3月期)の業績の見通しにつきましては、米国関税政策の動向など一部不透明な外部環境状況もございますが、就職活動の早期化・通年化や企業の若年層人材への求人ニーズの高まりを背景に、人材領域においては概ね良好な外部環境の継続が見込まれております。また、エネルギー領域においては、各地域電力事業者が一般家庭料金の規制料金の値上げを2023年6月から実施し、電力卸市場も安定的に推移していることから、2024年3月期第2四半期以降において電力事業者の新規顧客獲得需要が改善傾向にあり、2026年3月期においてもその外部環境は継続するものと予想しております。

そのような状況下において、当社グループでは、2026年3月期を初年度とする新たな中期経営計画を策定し、2030年3月期での売上収益800億円、EBITDA130億円を目標に掲げ、引き続き社会課題に対してテクノロジー×リアルで推進していくことを目指しております。

翌連結会計年度における業績予想につきましては、売上収益28,000百万円、EBITDA4,400百万円、将来利益込みEBITDA7,210百万円、営業利益3,500百万円、税引前利益3,450百万円、当期利益2,270百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益2,270百万円を予想しております。

人材領域では、市場成長性の高い人材紹介に注力し投資を実行し、成約支援組織の強化や地方拠点の拡大と、2025年3月期から連結子会社となったみん就株式会社の更なる成長や資本業務提携を締結したMatcher株式会社、株式会社Diary、株式会社yuthを含めた総会員数の拡大により、新卒支援市場での更なるシェア拡大を図るとともに、会員データベースを活用し、20代若手市場へ積極的に進出して参ります。

エネルギー領域では良好な外部環境の中で、国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者として市場シェア拡大フェーズにあるため、2026年3月期も引き続き圧倒的な市場シェア拡大とともに将来利益の獲得を最優先として、引き続き総成約件数の増加を図り、2024年3月期より取り組んでいる将来利益の積み上げによるストック利益の拡大も継続して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における国際的な比較可能性を向上させ、海外投資家を含む新規の投資家の皆様へのIR活動を強化するため、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,797	2,543
営業債権及びその他の債権	3,133	4,020
その他の金融資産	14	30
その他の流動資産	406	692
流動資産合計	7,353	7,287
非流動資産		
有形固定資産	955	1,503
使用権資産	811	1,233
のれん	3,995	4,554
無形資産	1,152	3,303
その他の金融資産	1,543	3,956
繰延税金資産	84	410
その他の非流動資産	339	479
非流動資産合計	8,882	15,441
資産合計	16,235	22,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	146	229
社債及び借入金	1,462	1,850
引当金	-	16
その他の金融負債	1,660	2,835
未払法人所得税等	409	657
契約負債	27	86
リース負債	222	353
返金負債	69	273
その他の流動負債	452	535
流動負債合計	4,451	6,838
非流動負債		
社債及び借入金	3,858	5,278
引当金	243	266
リース負債	639	963
繰延税金負債	221	822
その他の金融負債	68	52
非流動負債合計	5,031	7,384
負債合計	9,482	14,222
資本		
資本金	2,323	2,421
資本剰余金	1,378	1,493
利益剰余金	3,662	5,512
自己株式	△594	△573
その他の資本の構成要素	△18	△342
親会社の所有者に帰属する 持分合計	6,752	8,511
非支配持分	0	△5
資本合計	6,752	8,506
負債及び資本合計	16,235	22,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
継続事業		
売上収益	15,580	21,963
売上原価	2,788	3,135
売上総利益	12,791	18,828
販売費及び一般管理費	10,839	16,150
その他の収益	315	319
その他の費用	50	49
持分法による投資利益	-	39
営業利益	2,217	2,987
金融収益	0	28
金融費用	71	83
税引前当期利益	2,146	2,932
法人所得税費用	746	1,059
継続事業からの当期利益	1,399	1,872
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	130	8
当期利益	1,530	1,881
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,456	1,887
非支配持分	74	△6
当期利益	1,530	1,881
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	107.62	141.83
非継続事業	10.61	0.67
基本的1株当たり当期利益	118.23	142.50
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	103.76	138.91
非継続事業	10.23	0.65
希薄化後1株当たり当期利益	113.99	139.56

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	1,530	1,881
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	19	△323
その他の包括利益合計	19	△323
当期包括利益	1,549	1,558
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,475	1,564
非支配持分	74	△6
当期包括利益	1,549	1,558

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性 金融資産	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	944	941	2, 193	△800	△37	△37	3, 242	776	4, 019
当期利益又は当期 損失（△は損失）	-	-	1, 456	-	-	-	1, 456	74	1, 530
その他の包括利益	-	-	-	-	19	19	19	-	19
当期包括利益合計	-	-	1, 456	-	19	19	1, 475	74	1, 549
新株の発行	1, 379	1, 358	-	-	-	-	2, 737	-	2, 737
新株予約権の発行	-	4	-	-	-	-	4	-	4
新株予約権の失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
自己株式の処分	-	422	-	205	-	-	628	-	628
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に 対する持分変動	-	△1, 348	-	-	-	-	△1, 348	△849	△2, 198
その他の包括利益 累計額から利益剰 余金への振替	-	-	12	-	-	-	12	-	12
所有者との取引額 合計	1, 379	436	12	205	-	-	2, 033	△849	1, 183
期末残高	2, 323	1, 378	3, 662	△594	△18	△18	6, 752	0	6, 752

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	2, 323	1, 378	3, 662	△594	△18	△18	6, 752	0	6, 752
当期利益又は当期損失（△は損失）	-	-	1, 887	-	-	-	1, 887	△6	1, 881
その他の包括利益	-	-	-	-	△323	△323	△323	-	△323
当期包括利益合計	-	-	1, 887	-	△323	△323	1, 564	△6	1, 558
新株の発行	97	114	-	-	-	-	212	-	212
新株予約権の発行	-	0	-	-	-	-	0	-	0
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	20	-	-	20	-	20
剰余金の配当	-	-	△26	-	-	-	△26	-	△26
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△11	-	-	-	△11	-	△11
所有者との取引額合計	97	114	△37	20	-	-	195	-	195
期末残高	2, 421	1, 493	5, 512	△573	△342	△342	8, 511	△5	8, 506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,146	2,932
非継続事業からの税引前当期利益	185	56
減価償却費及び償却費	548	669
金融収益及び金融費用	72	69
持分法による投資損益(△は益)	-	△39
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,818	△973
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	775	595
その他	△367	△402
小計	1,542	2,908
利息の支払額	△56	△88
法人所得税等の支払額	△455	△752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△566	△664
無形資産の取得による支出	△721	△1,786
貸付けによる支出	-	△1,140
投資有価証券の取得による支出	△467	△843
投資有価証券の売却による収入	85	476
事業譲渡による収入	-	250
その他の金融資産の取得による支出	△316	△6
その他の金融資産の売却による収入	-	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△64	△2,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	245	1,374
関係会社株式の取得による支出	△177	△99
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△432
その他	△159	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,144	△5,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	92	616
短期借入金の返済による支出	-	△392
長期借入れによる収入	2,540	3,775
長期借入金の返済による支出	△2,075	△2,001
リース負債の返済による支出	△200	△272
社債の償還による支出	△203	△203
株式の発行による収入	2,264	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	480	183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,866	-
自己株式の売却による収入	-	49
配当金の支払額	-	△26
その他	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,729
現金及び現金同等物の減少額	△74	△1,254
現金及び現金同等物の期首残高	3,872	3,797
現金及び現金同等物の期末残高	3,797	2,543

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、成約支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,456	1,887
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,456	1,887
継続事業	1,325	1,878
非継続事業	130	8
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,456	1,887
継続事業	1,325	1,878
非継続事業	130	8
期中平均普通株式数(株)	12,315,971	13,247,590
普通株式増加数		
新株予約権(株)	458,051	278,981
希薄化後の期中平均株式(株)	12,774,022	13,526,571
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	107.62	141.83
非継続事業	10.61	0.67
基本的1株当たり当期利益	118.23	142.50
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	103.76	138.91
非継続事業	10.23	0.65
希薄化後1株当たり当期利益	113.99	139.56
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の計算に含めなかった金融商品	第7回新株予約権 第10回新株予約権	第10回新株予約権 第11回新株予約権

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、資本金の額の減少（以下、「本減資」といいます。）について2025年6月20日開催予定の第14期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 本減資の目的

当社は持続的な成長と企業価値向上を実現するための経営戦略の一環として、適切な税制の適用を通じて財務健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2025年3月31日現在の資本金額に期末日以降2025年5月14日までの新株予約権行使による資本金の増加額を加えた2,569,979,150円を、2,544,979,150円減少して25,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 今後の日程

債権者異議申述公告日	2025年5月23日（予定）
債権者異議申述最終期日	2025年7月6日（予定）
減資の効力発生日	2025年7月7日（予定）